

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	34,872,800	流 動 負 債	13,926,385
現 金 及 び 預 金	1,671,402	買 掛 金	6,595,242
受 取 手 形	880	一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	119,264
売 掛 金	6,220,775	リ ー ス 債 務	3,789,739
リ ー ス 投 資 資 産	14,373,717	未 払 金	1,005,727
営 業 貸 付 金	4,791,837	未 払 費 用	122,485
営 業 未 収 金	822,916	未 払 法 人 税 等	260,860
商 品	1,066,886	未 払 消 費 税 等	108,482
短 期 貸 付 金	3,434,501	契 約 負 債	12,625
そ の 他	2,654,614	賞 与 引 当 金	253,709
貸 倒 引 当 金	△164,731	そ の 他	1,658,248
固 定 資 産	3,494,136	固 定 負 債	8,878,602
有 形 固 定 資 産	272,381	長 期 借 入 金	662,918
建 物	136,413	長 期 未 払 金	4,949
器 具 備 品	105,368	リ ー ス 債 務	7,147,876
リ ー ス 資 産	30,598	繰 延 税 金 負 債	133,662
無 形 固 定 資 産	350,612	退 職 給 付 引 当 金	928,472
の れ ん	90,857	そ の 他	724
ソ フ ト ウ ェ ア	248,132	負 債 合 計	22,804,988
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	11,200	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	421	株 主 資 本	14,142,149
投 資 そ の 他 の 資 産	2,871,142	資 本 金	560,000
関 係 会 社 株 式	379,034	利 益 剰 余 金	13,582,149
投 資 有 価 証 券	2,253,109	利 益 準 備 金	140,000
差 入 保 証 金 ・ 敷 金	110,597	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,442,149
長 期 前 払 費 用	115,000	別 途 積 立 金	1,564,582
破 産 更 生 債 権	368,488	繰 越 利 益 剰 余 金	11,877,567
そ の 他	13,402	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,419,799
貸 倒 引 当 金	△368,488	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,419,606
資 産 合 計	38,366,937	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	192
		純 資 産 合 計	15,561,948
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,366,937

損	益	計	算	書
〔	自	2024年	4月 1日	〕
	至	2025年	3月31日	

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益		18,606,340 11,155,499 7,450,841 6,382,580 1,068,260
営業外収益 受取利息・配当金 その他 営業外費用 支払利息 その他 経常利益	120,051 18,499 2 1,361	138,550 1,364 1,205,446
特別利益 固定資産売却益	1,218	1,218
特別損失 減損損失 貸倒引当金繰入額 その他	6,256 368,488 188	374,933
税引前当期純利益 法人税・住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益	358,761 △139,183	831,731 219,577 612,153

(個別注記表)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

…………… 移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

市場価格のない株式等

…………… 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…………… 時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

…………… 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんは、その効力の及ぶ期間（5年～7年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は主に商品の販売事業、リース事業、JR資材調達事業を行っております。これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。当社が代理人として取引を行っている商品の販売事業では、取引価格を、顧客から受け取る対価の額から実際に商品やサービスを提供する他の事業者を支払う額を控除した純額により算定しております。

各事業における主な履行義務の内容、履行義務の充足時点は以下となります。

(1) 商品販売に係る収益

商品の販売に係る収益は、主に卸売、小売を通じた商品の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。これらの取引は、商品の引渡時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該時点で収益を認識しております。また、契約開始時において顧客が支払う時点と財又はサービスを顧客に移転する時点との間が1年以内と見込まれることから重要な金融要素は含んでおりません。

(2) サービスに係る収益

サービスに係る収益は、主にリース事業、JR 資材調達事業に関する収入が含まれております。リース事業に係る収益は、リース取引に関する会計基準に基づき、収益を認識しております。JR 資材調達事業に関する収益は、顧客が求める資材の調達作業を提供する義務を負っており、履行義務が主に時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたって認識しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	410,564 千円
2 関係会社に対する短期金銭債権	2,493,972 千円
短期金銭債務	149,725 千円

III 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025 年 3 月 31 日、「所得税法等の一部を改正する法律」が国会で成立し、2026 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異のうち、2026 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を 30.6%から 31.5%に変更しております。

これに伴う計算書類に与える影響は軽微であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	東日本旅客 鉄道(株)	被所有 直接 100%	物品の販売	事務用品、 車両部品等 資金取引額	1,363,839	売掛金 営業未 収金	2,193,072 291,030
				手数料受取 額	5,003,235 400,027		
			リース取引	受取リース料 (注)3、4	1,128,157	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3 転リースについては、損益計算書では差益分のみを計上しております。

4 未経過受取リース料は、3,543,361千円であります。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の子会社	(株)JR 東日本 クロスステーション	なし	物品の販売	酒類の販売 等 資金取引額	3,760,507	売掛金	990,899
				手数料受取 額	1,579,529 96,666		
			機器等のリース取引	受取リース料 (注)3、4	939,660	—	—
親会社の子会社	(株)総合車両 製作所	なし	物品の販売	資金取引額 手数料受取 額	2,604,048 54,443	売掛金	580,790
親会社の子会社	(株)JR 東日本 情報システム	なし	機器等のリース取引	受取リース料 (注)3、5	1,935,126	—	—
親会社の子会社	JR 東日本ス ポーツ(株)	なし	機器等のリース取引	受取リース料 (注)3、6	300,689	—	—
親会社の子会社	(株)JR 東日本 建築設計	なし	機器等のリース取引	受取リース料 (注)3、7	176,234	—	—
親会社の子会社	JR 東日本エ ネルギー開発(株)	なし	機器等のリース取引	受取リース料 (注)3、8	78,021	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3 転リースについては、損益計算書では差益分のみを計上しております。

- 4 未経過受取リース料は、2,848,276 千円であります。
- 5 未経過受取リース料は、3,858,077 千円であります。
- 6 未経過受取リース料は、647,653 千円であります。
- 7 未経過受取リース料は、571,140 千円であります。
- 8 未経過受取リース料は、1,010,805 千円であります。

V 1 株当たりの情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	37,993 円 04 銭
1 株当たりの当期純利益	1,494 円 52 銭

VI 重要な後発事象に関する注記

子会社の吸収合併

当社は、2024 年 12 月 26 日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社 JR 東日本ライフサービスを吸収合併することを決議し、2025 年 4 月 1 日付で実施しました。

1 取引の概要

(1) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社 JR 東日本ライフサービスを消滅会社とする吸収合併

(2) 企業結合日

2025 年 4 月 1 日

(3) その他取引の概要に関する事項

グループ通算制度導入に伴う体制強化と管理コストの消滅及びシナジー効果増大による収益拡大を目的としています。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。